

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アムスク
 コード番号 7468 URL <http://www.amsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 栗原 新太郎
 (氏名) 平井 和明 TEL 03-5302-1556
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,045	△62.8	△510	—	△681	—	△821	—
24年3月期	16,238	△27.8	124	△63.0	99	△66.2	71	△69.0

(注) 包括利益 25年3月期 △705百万円 (—%) 24年3月期 73百万円 (△53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△171.94	—	△21.4	△9.6	△8.5
24年3月期	14.95	—	1.7	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,642	3,475	61.6	727.28
24年3月期	8,632	4,204	48.7	879.86

(参考) 自己資本 25年3月期 3,475百万円 24年3月期 4,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,193	445	△2,147	2,248
24年3月期	△37	△8	750	1,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	33.4	0.6
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△65.4	△70	—	△100	—	△110	—	△24.17
通期	1,360	△77.5	△110	—	△170	—	△190	—	△41.74

当社は、平成25年2月1日及び平成25年4月5日に発表しました通り、当社の国内顧客向け半導体販売事業を会社分割により、平成25年5月15日を効力発生日として当社の100%子会社に承継させ、当該分割承継会社の株式の60%を、Serial Microelectronics Pte Ltd.に対して譲渡することを予定しているため、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年4月1日から平成25年5月14日までは当該分割前、平成25年5月15日以降は当該分割後を前提に業績予想を策定いたしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	5,158,230 株	24年3月期	5,158,230 株
25年3月期	379,596 株	24年3月期	379,482 株
25年3月期	4,778,738 株	24年3月期	4,778,748 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,925	△61.0	△466	—	△625	—	△668	—
24年3月期	12,620	△22.5	15	△80.8	57	△46.9	44	△52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△139.97	—
24年3月期	9.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%	
25年3月期	4,867	60.9	2,965	60.9	60.9	620.64	60.9	
24年3月期	6,564	55.7	3,655	55.7	55.7	764.89	55.7	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,965百万円 24年3月期 3,655百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初は東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向がみられ、昨年末の政権交代に伴う金融緩和強化による円安の進行や株価の上昇など、景気回復への明るい兆しが見え始めつつあるも、欧州債務問題の再燃や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等、予断を許さない状況になっております。

当社グループが属する半導体及び半導体関連電子機器市場については、国内電子機器メーカーによる中国やASEANへの生産等の拠点を移転する動きは、ますます加速しており、そのような国内電子機器メーカーに対しての一貫したサービス体制の強化が必要となっております。こうした厳しい環境の中、国内電子機器メーカーへの販売市場においては、国内のみならず海外半導体商社も含めて企業間競争は熾烈を極め、企業買収や合併、大規模な事業再構築が頻繁に行われるなど、業界の再編が急速に進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、60億45百万円（前年同期比62.8%減）となりました。損益につきましては、営業損失5億10百万円（前年同期における営業利益は1億24百万円）、経常損失6億81百万円（前年同期における経常利益は99百万円）、また、事業再構築費用及び棚卸資産の評価減等の発生から8億21百万円（前年同期における純利益71百万円）の純損失となりました。

売上高をアプリケーション分野別にみますと、民生機器向けは家庭用ゲーム機向けが生産調整等により減少し、情報通信機器向けはTV需要減退に伴う関連製品の低迷により減少いたしました。自動車機器向けにおいては、新規顧客の獲得等により、比較的堅調に推移いたしました。

②次期の見通し

上記①の状況下において、当社の主要な取引先であるエス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社（以下「ST社」といいます。）より、平成24年10月に販売代理店の展開方針の変更の連絡を受け、今後の契約について協議した結果、当社がST社との間で締結している販売代理店契約は、平成25年6月30日付で解消される見込みとなりました。かかる事態により、当社の売上高が大幅に減少することが見込まれるため、当社は平成25年1月7日開催の当社取締役会において、希望退職制度による人員削減策を実施することを決議する等、根本的な経営改革、大規模な事業再構築を模索して参りました。

かかる模索の結果、当社は、平成25年2月1日付で開示いたしましたとおり、本社をシンガポールにおき、東南アジア及び日本を除く東アジアで事業を展開する、シンガポール証券取引所に上場し、半導体の販売事業等を営むSerial System Ltdの完全子会社であるSerial Microelectronics Pte Ltd（以下「シリアル社」という。）との間の合弁会社の形態により、当社の国内顧客向け半導体販売事業を継続させるとともに、当社自身はこれまでの半導体販売事業において培った自己及びシリアル社の販売ネットワーク網を活用して、長年に亘る取引先であるお客様の商材をベトナムその他の海外で販売することで、株式会社シリアル・アムスク・マイクロエレクトロニクス（以下「シリアル・アムスク社」という。）と当社及びシリアル社のシナジーを創出することを企図しております。その具体的方法として、当社は、平成25年5月15日を効力発生日とする会社分割（吸収分割）により、当社の国内顧客向け半導体販売事業を、当社が平成25年3月1日付で設立した100%子会社であるシリアル・アムスク社に承継させ（以下「本会社分割」といいます。）、当社がシリアル・アムスク社の株式の60%をシリアル社に対して譲渡することを実施いたします（以下「本合弁事業化」といいます。）。

当社は、上記のとおり、根本的な経営改革、大規模な事業再構築を模索する過程で、本合弁事業化に

について検討し、その結果、①当社の海外拠点とシリアル社の拠点との補完性が高いこと、②シリアル社は、当社が経営上の重要な契約を締結するオン・セミコンダクター社との間で、日本以外の東アジア地域の販売店契約を締結しており、その点においても当社との相乗効果が高いこと、③シリアル社の取り扱っている多くの商材が当社の国内顧客向け半導体販売事業取扱い商材に加わることにより、当該事業の国内での販売力を高めることができること等の事業シナジーがあることに鑑み、本合弁事業化を実施することが、当社の企業価値の毀損を回避し、中長期的な当社の企業価値の維持・向上を目指す上で最良の選択であるとの結論に至ったことから、本合弁事業化を実施することを決定したものであります。

本合弁事業化後、当社は、シリアル・アムスク社の株式を継続して保有し、その配当による収益を確保しつつ、従来の顧客である国内メーカーの製品を、アジアを中心とした海外に販売する活動に注力する予定です。このように、シリアル・アムスク社は国内メーカーに部材を供給し、当社は国内メーカー製品を海外に販売するという、シリアル・アムスク社との相互補完的な活動を通して、国内メーカーとのより強固な関係を構築して参ります。

アジアへの販売ルートにつきましては、従来は進出した日本メーカーへの販売が中心ではありましたが、昨年より構築して参りました現地企業・政府とのネットワークにより、現地企業への販売がより拡大できるものと期待しており、下半期からの売上計上を目指した活動を行っております。ベトナムにおいては、現在現地法人の登記手続を行っておりますが、ベトナムに限らず拠点の拡充その体制作りを図ってまいります。また、従来から活動している当社のアジア現地法人も有効に活用し、積極的に活動して参ります。

また、本会社分割の効力発生後においても、当社が国内顧客向けに保有している製造中止品等の在庫については、引き続き当社が保有し、5年から10年かけて販売していく予定であります。これらは、シリアル・アムスク社との連携を図りながら販売活動を行って参ります。

加えて、平成26年3月期上期に関しましては、平成25年6月末で契約解消となりますST社の製品につき、継承商社への販売を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し29億90百万円減少し、56億42百万円となりました。これは主として、売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し22億61百万円減少し、21億66百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、34億75百万円となり、自己資本比率は61.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億78百万円増加し、22億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の7億72百万円等支出がありましたが、売上債権及びたな卸資産の減少等により、21億93百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入等により、4億45百万円の収入となりま

した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等の減少等により、21億47百万円の支出となりました

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	55.4%	52.5%	48.7%	48.7	61.6
時価ベースの自己資本比率	6.0%	10.9%	15.3%	10.4	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	81.6%	5,885.5%	—	—	79.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,608.6%	74.6%	—	—	7,706.5%

(注) 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成23年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化および事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本開示資料提出日（平成25年5月10日）現在において判断したものであります。

（半導体市況に関するリスク）

当社の取り扱う半導体および半導体関連商品の需要は、世界的な経済動向から生じる雇用環境、消費者の購買意欲、企業の設備投資意欲などの変化に大きく左右される性質を持つほか、当社の主要なお客様である大手電子機器メーカー、大手電子部品メーカーの所在する国、地域の経済状況にも大きく影響を受けます。

当社グループの業績は、世界的な経済変動、あるいは、お客様の所在する国、地域での経済変動により、影響を受ける可能性があります。

（販売先に関するリスク）

当社グループの主要な販売先である電子機器メーカーの生産動向による商流の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、民生分野、情報通信分野、産業機器分野、車載機器分野等の販売先に幅広く拡販することで、これらのリスクの軽減に努めております。

（仕入先に関するリスク）

仕入先との販売代理店契約のほとんどは1年毎に契約更新を行うこととなっておりますが、契約が更新されない（期間満了を以て契約終了）、または期間途中で契約解除あるいは解消となった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。これらのリスクを回避するため、当社グループは、現有仕入先との関係強化を図るとともに、特定の仕入先への依存比率を低減すべく、新たな仕入先とのビジネス拡充に努めてまいります。

（在庫保有に関するリスク）

当社グループは、販売先へ商品を安定供給するため、半導体製品等のたな卸資産を保有しておりますが、市況によりこれらのたな卸資産が陳腐化し当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（為替に関するリスク）

販売先のグローバル化に伴い、為替変動による影響がますます増加しております。当該リスク対策として、為替変動による影響を抑えるため、外貨建ての仕入と売上をバランスさせるほか、為替予約等を利用してありますが、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（キャッシュ・フローの状況の変動）

当社グループの仕入代金の支払いは、仕入から概ね30日程度の支払期限となっているのに対し、販売先からの商品代金のキャッシュによる回収は、数ヶ月を要するのが取引慣行となっております。そのため、業容拡大時におけるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の拡大に比較して、仕入債務が増加しにくい状況にあり、営業キャッシュ・フローがマイナスになるなど、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

（顧客生産ライン停止による損害賠償リスク）

当社が納入した製品の不具合や納期遅延その他の事情により、顧客生産ラインが停止した場合、顧客より損害賠償を請求されるリスクがあります。

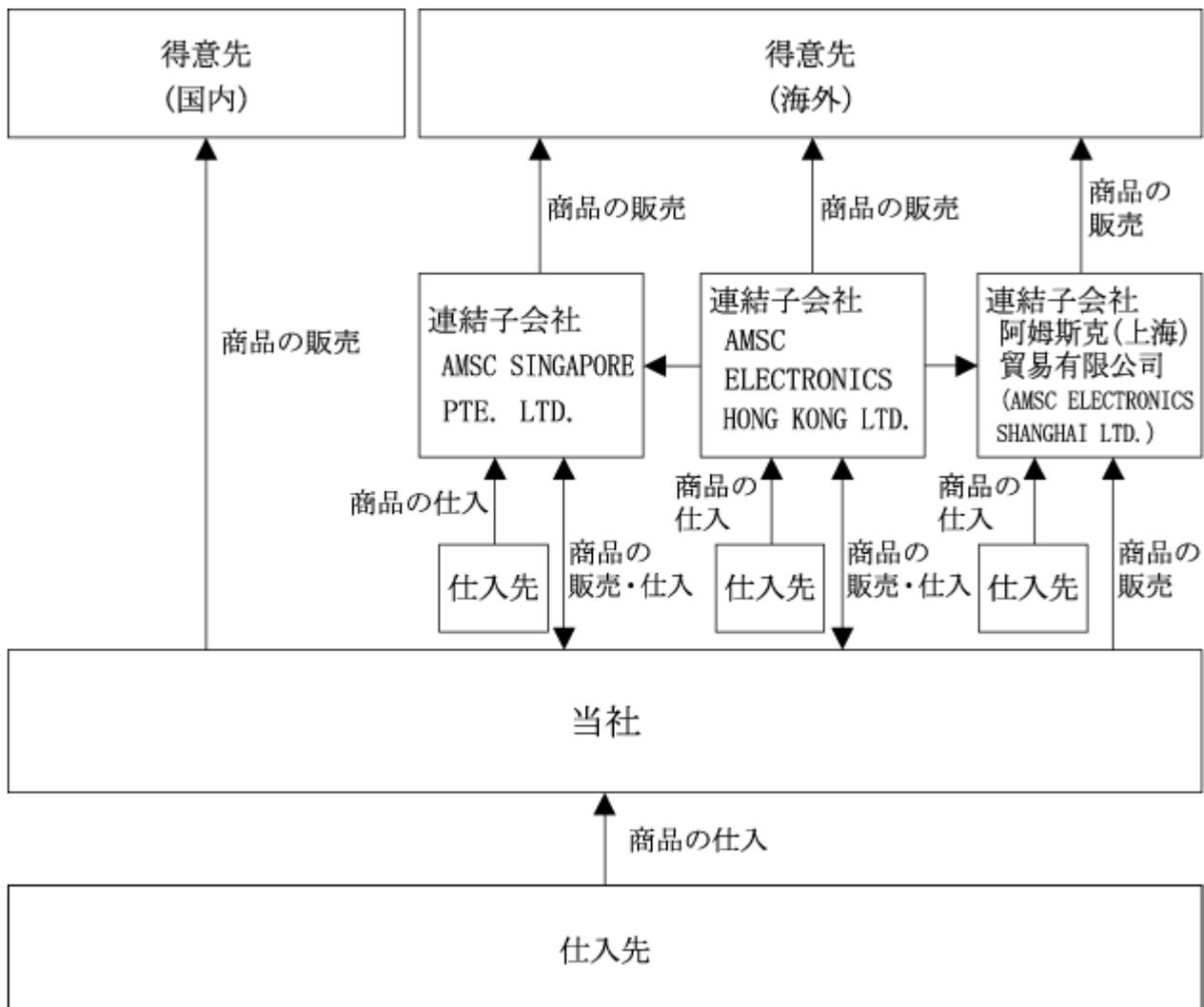
2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社3社（AMSC SINGAPORE PTE. LTD.、AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.、アムスク（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子機器・部品（主として半導体）の仕入、販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、関連会社はありません。

当社と連結子会社との事業上の関係は次のとおりであります。

区分	会社名	取引内容
連結子会社	AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	アムスク（上海）貿易有限公司	当社商品の販売先

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「半導体、電子部品、ソフトウェア開発など、最新かつ多岐に渡る商材とソリューションを提供し、より質の高い提案力、技術力、サプライチェーン・パフォーマンスを追求する事により、お客様の世界規模での開発、生産活動に貢献する」「お客様、株主様からの信頼をより高める事は元より、社員一人ひとりがより人間性豊かな人と成るべく切磋琢磨し、新しい時代の一翼を担える人材を培い輩出できる組織となる」を経営方針・ビジョンに掲げております。

半導体、電子部品業界におけるトップメーカーのクオリティーの高い製品、様々なニーズに応じた多様な商材を多様な形態で提供、専門性の高い技術力をはじめとする各種サポートにより、お客様の製品開発を支援、また、時代を担う優秀な人材を輩出することにより、エレクトロニクス業界の発展に寄与することを経営の基本方針とし、ビジネスの成長とともに安定的な利益造出基盤の確立に努め、株主価値の増大を図る経営を推進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大と安定的な利益造出基盤の確立を目指しております。そのための経営指標として、売上高経常利益率および株主資本利益率（ROE）の向上を掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで外国系の半導体メーカーの製品を国内顧客に販売することを事業の中心に据えて参りましたが、東南アジアの更なる製造拠点化を見据えて、今後は国内半導体・電子部品メーカーの製品を、アジアを中心とした海外へ販売していく活動により注力して参ります。

① 販売戦略

今後注力して参ります東南アジアにおいては、国内以上に顧客の直面している課題解決の手法としての商材提案がより重要になって参ります。よって、取扱い製品ありきでの販売活動ではなく、顧客のサプライチェーン上の課題を解決するソリューション提案による販売活動によりシフトして参ります。

② 製品戦略

メーカーとの販売代理店契約の確保をもって販売活動を行うのではなく、顧客ニーズを把握した上でそのニーズにマッチした商材を確保していく、という戦略にシフトして参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、これまでにおいても、シンガポールを中心に東南アジア各国において顧客への販売活動を行ってまいりましたが、上述の戦略のとおり、今後は当活動を事業の中核に据えていく予定であります。そのためには、従来の日本企業のアジア製造拠点への販売といった活動だけでなく、現地企業や海外籍企業とのネットワーク構築、販路開拓が重要になります。また、東南アジア各国にはそれぞれ独特の商慣習が存在します。それらを把握し柔軟な対応を行える事が重要であると認識しております。よって、今後はより現地に根付いた社員による、現地に根付いた活動に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,336	2,248,985
受取手形及び売掛金	3,663,607	1,866,381
たな卸資産	2,689,200	1,034,656
繰延税金資産	95	270
その他	185,128	125,850
貸倒引当金	△3,538	△3,942
流動資産合計	8,204,831	5,272,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,335	19,499
減価償却累計額	△18,008	△9,536
建物(純額)	3,327	9,963
車両運搬具	6,896	7,894
減価償却累計額	△6,896	△7,894
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	102,046	95,910
減価償却累計額	△91,198	△82,985
工具、器具及び備品(純額)	10,848	12,924
土地	1,684	1,684
有形固定資産合計	15,860	24,572
無形固定資産		
ソフトウェア	18,506	7,910
電話加入権	5,168	555
無形固定資産合計	23,675	8,465
投資その他の資産		
投資有価証券	94,920	107,038
繰延税金資産	229	—
投資不動産	211,667	211,667
減価償却累計額	△17,415	△18,911
投資不動産(純額)	194,251	192,755
その他	100,022	26,742
貸倒引当金	△1,200	△850
投資その他の資産合計	388,224	325,686
固定資産合計	427,760	358,724
繰延資産		
社債発行費	—	11,181
繰延資産合計	—	11,181
資産合計	8,632,591	5,642,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,707	241,728
短期借入金	3,132,294	358,460
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	—	120,000
未払法人税等	12,855	9,729
賞与引当金	34,945	22,638
繰延税金負債	—	41,585
その他	141,492	105,905
流動負債合計	3,992,295	1,020,047
固定負債		
長期借入金	410,000	720,000
社債	—	420,000
繰延税金負債	14,435	5,905
負ののれん	10,446	—
その他	770	770
固定負債合計	435,652	1,146,675
負債合計	4,427,948	2,166,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,940,931	1,095,362
自己株式	△106,223	△106,247
株主資本合計	4,325,743	3,480,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,298	10,664
為替換算調整勘定	△128,399	△15,431
その他の包括利益累計額合計	△121,100	△4,766
純資産合計	4,204,643	3,475,384
負債純資産合計	8,632,591	5,642,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,238,888	6,045,696
売上原価	14,349,088	5,423,182
売上総利益	1,889,799	622,514
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	197,433	123,789
広告宣伝費	4,326	1,314
旅費及び交通費	62,429	50,704
役員報酬	104,658	65,625
従業員給料及び手当	693,722	422,595
賞与引当金繰入額	34,945	22,638
退職給付費用	24,355	15,562
福利厚生費	136,156	92,832
賃借料	117,003	81,906
交際費	9,374	6,529
消耗品費	10,818	8,815
減価償却費	30,666	20,381
その他	339,115	220,750
販売費及び一般管理費合計	1,765,006	1,133,447
営業利益又は営業損失(△)	124,793	△510,933
営業外収益		
受取利息	240	265
受取配当金	1,372	1,501
為替差益	8,392	—
負ののれん償却額	6,964	10,446
投資不動産賃貸料	8,950	9,000
その他	5,944	2,547
営業外収益合計	31,863	23,761
営業外費用		
支払利息	49,121	28,458
為替差損	—	72,846
自己株式取得費用	—	78,106
その他	8,366	15,154
営業外費用合計	57,487	194,565
経常利益又は経常損失(△)	99,168	△681,737
特別利益		
事業譲渡益	—	329,050
投資有価証券売却益	18,000	—
特別利益合計	18,000	329,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	—	339,258
事業構造改善費用	—	80,567
投資有価証券評価損	23,294	—
特別損失合計	23,294	419,825
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93,874	△772,512
法人税、住民税及び事業税	22,895	7,689
法人税等調整額	△445	41,473
法人税等合計	22,449	49,162
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	71,424	△821,675
当期純利益又は当期純損失(△)	71,424	△821,675

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	71,424	△821,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	3,366
為替換算調整勘定	△1,245	112,968
その他の包括利益合計	1,582	116,334
包括利益	73,006	△705,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,006	△705,341
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
当期首残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
当期首残高	1,883,843	1,940,931
当期変動額		
剰余金の配当	△14,336	△23,893
当期純利益又は当期純損失(△)	71,424	△821,675
当期変動額合計	57,087	△845,569
当期末残高	1,940,931	1,095,362
自己株式		
当期首残高	△106,223	△106,223
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	△106,223	△106,247
株主資本合計		
当期首残高	4,268,656	4,325,743
当期変動額		
剰余金の配当	△14,336	△23,893
当期純利益又は当期純損失(△)	71,424	△821,675
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	57,087	△845,593
当期末残高	4,325,743	3,480,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,470	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,828	3,366
当期変動額合計	2,828	3,366
当期末残高	7,298	10,664
為替換算調整勘定		
当期首残高	△127,153	△128,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,245	112,968
当期変動額合計	△1,245	112,968
当期末残高	△128,399	△15,431
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△122,683	△121,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,582	116,334
当期変動額合計	1,582	116,334
当期末残高	△121,100	△4,766
純資産合計		
当期首残高	4,145,972	4,204,643
当期変動額		
剰余金の配当	△14,336	△23,893
当期純利益又は当期純損失(△)	71,424	△821,675
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,582	116,334
当期変動額合計	58,670	△729,258
当期末残高	4,204,643	3,475,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93,874	△772,512
減価償却費	32,470	21,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	643	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,040	△12,307
投資有価証券評価損益(△は益)	23,294	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,612	△1,766
支払利息	49,121	28,458
為替差損益(△は益)	308	△49,641
売上債権の増減額(△は増加)	318,903	1,861,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,663	1,661,078
預り金の増減額(△は減少)	35,782	△34,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△644,598	△333,546
未収入金の増減額(△は増加)	97,175	108,751
事業譲渡損益(△は益)	—	△329,050
自己株式取得費用	—	78,106
その他	4,591	1,817
小計	31,577	2,228,384
利息及び配当金の受取額	1,612	1,766
利息の支払額	△48,012	△27,797
法人税等の支払額	△22,180	△9,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,003	2,193,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,289	△25,971
無形固定資産の取得による支出	△514	△10
事業譲渡による収入	—	398,787
投資有価証券の取得による支出	△6,665	△6,887
投資有価証券の売却による収入	22,000	—
敷金の回収による収入	—	84,999
敷金の差入による支出	△20,492	△5,453
その他	631	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,330	445,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	505,140	△2,841,853
長期借入れによる収入	290,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△90,000
配当金の支払額	△14,612	△23,632
社債の発行による収入	—	584,239
社債の償還による支出	—	△60,000
自己株式の取得による支出	—	△23
自己株式取得のための預託金支出	—	△47,589
自己株式の取得に付随する支出	—	△68,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	750,528	△2,147,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,165	87,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,028	578,648
現金及び現金同等物の期首残高	975,308	1,670,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,670,336	2,248,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	879円86銭	727円28銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,204,643	3,475,384
普通株式に係る純資産額(千円)	4,204,643	3,475,384
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	379,482	379,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,778,748	4,778,634

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	14円95銭	△171円94銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	71,424	△821,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,424	△821,675
普通株式の期中平均株式数(株)	4,778,748	4,778,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,474	2,162,966
受取手形	327,320	149,672
売掛金	2,570,384	1,437,327
商品	1,416,764	492,411
前払費用	26,451	14,719
未収入金	136,118	22,366
その他	9,621	53,739
貸倒引当金	△3,538	△3,942
流動資産合計	5,969,596	4,329,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,335	18,660
減価償却累計額	△18,008	△9,116
建物(純額)	3,327	9,543
工具、器具及び備品	90,730	86,508
減価償却累計額	△81,764	△74,194
工具、器具及び備品(純額)	8,965	12,313
土地	1,684	1,684
有形固定資産合計	13,977	23,541
無形固定資産		
ソフトウェア	18,434	7,910
電話加入権	5,168	555
無形固定資産合計	23,603	8,465
投資その他の資産		
投資有価証券	94,920	107,038
関係会社株式	145,645	145,645
関係会社出資金	24,012	24,012
投資不動産	211,667	211,667
減価償却累計額	△17,415	△18,911
投資不動産(純額)	194,251	192,755
敷金及び保証金	97,806	24,437
その他	1,969	1,936
貸倒引当金	△1,200	△850
投資その他の資産合計	557,406	494,975
固定資産合計	594,986	526,982
繰延資産		
社債発行費	—	11,181
繰延資産合計	—	11,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産合計	6,564,583	4,867,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,997	203,481
短期借入金	1,715,881	112,812
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	—	120,000
未払金	38,942	125,033
未払費用	14,876	14,609
未払法人税等	11,252	8,605
賞与引当金	34,945	22,638
預り金	12,015	13,621
その他	24,644	14,156
流動負債合計	2,494,555	754,958
固定負債		
長期借入金	410,000	720,000
社債	—	420,000
繰延税金負債	4,041	5,905
その他	770	770
固定負債合計	414,811	1,146,675
負債合計	2,909,366	1,901,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	196,250	△496,516
利益剰余金合計	1,263,104	570,337
自己株式	△106,223	△106,247
株主資本合計	3,647,917	2,955,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,298	10,664
評価・換算差額等合計	7,298	10,664
純資産合計	3,655,216	2,965,790
負債純資産合計	6,564,583	4,867,425

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,620,401	4,925,941
売上原価		
商品期首たな卸高	1,837,311	1,416,764
当期商品仕入高	10,638,095	3,450,409
合計	12,475,407	4,867,173
商品期末たな卸高	1,416,764	492,411
売上原価合計	11,058,643	4,374,762
売上総利益	1,561,758	551,178
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	123,632	95,383
広告宣伝費	4,326	1,314
旅費及び交通費	52,797	43,067
役員報酬	95,640	65,625
従業員給料及び手当	631,669	384,165
賞与引当金繰入額	34,945	22,638
退職給付費用	24,355	15,562
福利厚生費	128,798	85,144
賃借料	92,506	66,582
交際費	7,394	5,045
消耗品費	9,648	7,641
減価償却費	29,367	18,929
管理諸費	152,142	105,912
その他	158,867	100,247
販売費及び一般管理費合計	1,546,093	1,017,262
営業利益又は営業損失(△)	15,665	△466,083
営業外収益		
受取利息	40	138
受取配当金	33,724	1,501
為替差益	10,583	—
受取手数料	15,001	10,446
受取保証料	11,446	3,907
投資不動産賃貸料	8,950	9,000
その他	1,164	1,440
営業外収益合計	80,910	26,434
営業外費用		
支払利息	30,033	20,093
為替差損	—	71,216
自己株式取得費用	—	78,106
その他	8,639	16,623
営業外費用合計	38,673	186,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	57,902	△625,689
特別利益		
事業譲渡益	—	373,408
投資有価証券売却益	18,000	—
特別利益合計	18,000	373,408
特別損失		
事業構造改善費用	—	80,567
たな卸資産評価損	—	328,844
投資有価証券評価損	23,294	—
特別損失合計	23,294	409,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	52,607	△661,692
法人税、住民税及び事業税	8,261	7,181
法人税等合計	8,261	7,181
当期純利益又は当期純損失 (△)	44,345	△668,873

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計		
当期首残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,854	66,854
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	166,241	196,250
当期変動額		
剰余金の配当	△14,336	△23,893
当期純利益又は当期純損失(△)	44,345	△668,873
当期変動額合計	30,009	△692,767
当期末残高	196,250	△496,516
利益剰余金合計		
当期首残高	1,233,095	1,263,104
当期変動額		
剰余金の配当	△14,336	△23,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	44,345	△668,873
当期変動額合計	30,009	△692,767
当期末残高	1,263,104	570,337
自己株式		
当期首残高	△106,223	△106,223
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	△106,223	△106,247
株主資本合計		
当期首残高	3,617,907	3,647,917
当期変動額		
剰余金の配当	△14,336	△23,893
当期純利益又は当期純損失 (△)	44,345	△668,873
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	30,009	△692,791
当期末残高	3,647,917	2,955,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,470	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,828	3,366
当期変動額合計	2,828	3,366
当期末残高	7,298	10,664
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,470	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,828	3,366
当期変動額合計	2,828	3,366
当期末残高	7,298	10,664
純資産合計		
当期首残高	3,622,377	3,655,216
当期変動額		
剰余金の配当	△14,336	△23,893
当期純利益又は当期純損失 (△)	44,345	△668,873
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,828	3,366
当期変動額合計	32,838	△689,425
当期末残高	3,655,216	2,965,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。